

東京都印刷工業組合	開催日時	平成 28 年 2 月 22 日(月)15:00～16:10																																	
第 4 回 環境・労務委員会	開催場所	日本印刷会館 5 階東印工組会議室																																	
出席者 (敬称略) (順不同)	木村篤義副理事長、福田浩志委員長、田畠久義副委員長、奥継雄副委員長 (城南・代理)、寺田勝昭・小倉絵里両特別委員 櫻井寛明(千代田・代理)、菊地義行、佐野勝浩、三橋延嘉(新宿・代理)、 谷口和彦、石田清志、亀田哲夫、小野淳、山浦賢一、後藤康夫、吉田豊、 虎谷浩司、遠藤寛、金井秀之、久我裕之の各委員 (事務局)津嶋担当																																		
報告事項➤	1. 予算の執行状況について 事務局が予算の執行状況(収入・支出)について、以下のとおり説明した。 <支出の部>																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>予算額</th> <th>決算 予測額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員会運営費</td> <td>750</td> <td>660</td> <td>会場費、コピー代、通信費、環境ポスター作成代等</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>1,710</td> <td>1,510</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 研修会事業費</td> <td>150</td> <td>100</td> <td>会場費、コピー代、資料費、講師謝金等</td> </tr> <tr> <td> 排出物処理・実態調査等</td> <td>300</td> <td>10</td> <td>連絡会実施の会場費等</td> </tr> <tr> <td> 工場見学会</td> <td>30</td> <td>83</td> <td>見学会(県外)の交通費等</td> </tr> <tr> <td> 環境推進登録(GP)事業</td> <td>1,230</td> <td>1,320</td> <td>他工組実施に係る諸費用含む</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,460</td> <td>2,170</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			科目	予算額	決算 予測額	備考	委員会運営費	750	660	会場費、コピー代、通信費、環境ポスター作成代等	事業費	1,710	1,510		研修会事業費	150	100	会場費、コピー代、資料費、講師謝金等	排出物処理・実態調査等	300	10	連絡会実施の会場費等	工場見学会	30	83	見学会(県外)の交通費等	環境推進登録(GP)事業	1,230	1,320	他工組実施に係る諸費用含む	計	2,460	2,170	
科目	予算額	決算 予測額	備考																																
委員会運営費	750	660	会場費、コピー代、通信費、環境ポスター作成代等																																
事業費	1,710	1,510																																	
研修会事業費	150	100	会場費、コピー代、資料費、講師謝金等																																
排出物処理・実態調査等	300	10	連絡会実施の会場費等																																
工場見学会	30	83	見学会(県外)の交通費等																																
環境推進登録(GP)事業	1,230	1,320	他工組実施に係る諸費用含む																																
計	2,460	2,170																																	
	<収入の部>																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>予算額</th> <th>決算 予測額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全印工連 ISO 協理工組 還付金</td> <td>140</td> <td>140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全印工連 GP マーク工組 還付金</td> <td>130</td> <td>130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修会セミナー会費</td> <td>150</td> <td>40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境推進登録(GP)事業</td> <td>1,230</td> <td>1,300</td> <td>他工組登録料等含む</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,650</td> <td>1,610</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			科目	予算額	決算 予測額	備考	全印工連 ISO 協理工組 還付金	140	140		全印工連 GP マーク工組 還付金	130	130		研修会セミナー会費	150	40		環境推進登録(GP)事業	1,230	1,300	他工組登録料等含む	計	1,650	1,610									
科目	予算額	決算 予測額	備考																																
全印工連 ISO 協理工組 還付金	140	140																																	
全印工連 GP マーク工組 還付金	130	130																																	
研修会セミナー会費	150	40																																	
環境推進登録(GP)事業	1,230	1,300	他工組登録料等含む																																
計	1,650	1,610																																	
	2. 環境推進工場登録ロゴマーク等の一部改定について 事務局が今般のロゴマーク等の一部改定の概要について説明し、その後、 寺田特別委員(環境推進工場登録委員会委員長)から、改定の経緯等につ て補足説明がなされた。																																		
	3. 他工組環境推進工場登録に係る全印工連への手数料(周知協力金)の 支払いについて 事務局が全印工連への周知協力金として、他工組所属組合員で環境推進工 場登録となった場合、東印工組は全印工連に対し、新規の登録時のみ 1 社あ たり 1,000 円(税込)を翌年度に支払う旨、報告した。また、福田委員長か ら、支払の経緯等について補足説明がなされた。																																		

議題➤

決定事項➤

4. VOC 警報器の開発・販売について

標記警報器について、解説ビデオを視聴し、その後、福田委員長が以下のとおり説明した。

- ・本委員会で配付したチラシは、全印工連発行の広報誌「日本の印刷 3・4月号」に同封する予定である。
- ・チラシの裏側に「購入申込書（全印工連宛 FAX 用紙）」があるが、現在、全印工連事務局で申込みの受付に係る準備等を進めている。従って、現時点での、申込みはまだ待つて頂きたい。追って全印工連等から案内がある予定だが、申込み受付予定時期は、4月以降になるのではないかと思う。
- ・本警報器は、従業員の健康被害を発生させないものであり、定価 48,000 円（税別）のところ、組合員特別価格として 25,000 円（税別）での販売予定となっている。是非、委員の皆様は支部での周知に協力願いたい。なお、周知頂く際には、現時点では、チラシの裏側に購入申込書（全印工連宛 FAX 用紙）以外のページを利用して、周知願いたい。

5. 廃紙・廃インキ缶・残肉・廃液の共同一括処理システムの報告について事務局が、現在の利用組合員は 245 社（東印工組組合員全体の約 20%）が利用）である旨説明した。

【議題 1】環境推進工場登録事業の推進/GP 認定制度の普及啓発について

(1) 環境推進工場登録の推進

①環境推進工場登録講習会の開催結果

事務局が以下のとおり説明した。なお、現在の有効登録企業合計が 64 社で、今年度は新規登録講習会を 3 回（6 月・9 月・1 月）実施し、合計 21 社 22 件の受講があり、更新講習会は年 2 回（6 月・11 月）実施し、合計 16 社 16 件の受講があった旨も、併せて説明した。

	日 程	参加者	修了試験合格者	登録状況
第 13 回 登録講習会	1 月 23 日 (土)	5 社・5 件・9 名	9 名	3/29 登録委員会 予定

②第 15 回環境推進工場登録委員会（1/14）の開催結果

事務局が以下のとおり説明した。

種別	講習会受講日	所属工組 又は 東印工組支部	事業所・工場名	登録番号
新規	11/9	奈良県	(株)アイプリコム	t074
	11/16	島根県	(株)谷口印刷	t075
			(株)高浜印刷	t076
更新	11/18	城南	(株)文星閣	t036 (2)
		江東	(株)松本文信堂	t037 (2)
		新宿	滝澤新聞印刷(株)	t040 (2)
		文京	音羽印刷(株)	t041 (2)
		城南	光写真印刷(株)	t043 (2)
		城南	(有)三平印刷所	t044 (2)

		城南	池田印刷株	t045 (2)
--	--	----	-------	----------

(2) 平成 27 年度他工組での環境推進工場登録講習会等の実績について事務局が、以下のとおり説明した。また、担当講師である寺田特別委員が、各工組での講習会の状況について説明した。

No	他工組名	内容	実施日 (予定含む)	受講社数
1	愛知県	説明会	10月21日(水)	
2	奈良県	登録講習会	11月9日(月)	5社
3	島根県		11月16日(月)	3社
4	栃木県		11月21日(土)	6社
5	大阪府		2月4日(木)	11社
6	愛知県		2月16日(火)	10社

(3) GP 認定制度の普及、啓発について
 ① GP 認定状況(平成 27 年 12 月現在)
 事務局が GP 合計 359 工場(内訳:全印工連 198 工場、東印工組 91 工場)である旨説明した。

議題➤

【議題 2】環境・労務情報関連情報について

(1) 環境情報

決定事項➤

① リスクアセスメントの実施について
 寺田特別委員が、資料に基づき以下のとおり説明した。
 ・労働安全衛生法の改正により、平成 28 年度 6 月 1 日から施行される「リスクアセスメントの実施」について、今般の改正は、化学物質による健康被害が問題となった胆管がん事案など、最近の労働災害の状況を踏まえ、労働災害を未然防止する仕組みを充実するための改正である。
 ・対象となる事業場は、業種・規模の大小問わず、対象となる化学物質の製造・取り扱いを行う全てが対象となる。
 ・リスクアセスメントの手順である「化学物質などによる危険性または有害性の特定」・「リスクの見積もり」・「リスク低減措置の内容の検討」は義務化されており、また「リスクアセスメント結果の労働者への周知」も義務となっている。なお「リスク低減措置の実施」については、現在は努力義務となっている。

(2) 労務情報

小倉特別委員が、資料に基づき以下のとおり説明した。
 ① ストレスチェックについて
 事業所単位で 50 人以上の従業員規模であれば、実施自体は義務となっている。但し、拒否する個別の従業員に対しては、実施の強制ができない。そのため、事業所側としては当該従業員に対して「実施のお願い」をし、その経緯の記録を残しておくことが肝要である。ストレスチェック実施の結果(ストレスの程度の評価結果、高ストレスか否か、医師の面接指導が必要か否か)は、企業には返ってこない。そのため、当該結果を入手するには、結果の通知後、本人の同意が必要となる。入手した場合、事業所では 5 年間の保管義務が生じる。なお、労働基準監督署への報告義務がある場合、怠ると

議題➤

決定事項➤

罰則のある制度である。

②傷病手当金等の改正

全国健康保険協会（協会けんぽ）に係る傷病手当金等給付金額の計算方法が、平成 28 年 4 月より改正される。1 日あたりの金額に係る新たな計算方法は、「支給開始日（一番最初に給付が支給された日）以前の継続した 12 ヶ月間の各月の標準報酬月額を平均した額」÷「30 日」×「2/3」となる。留意すべき点として、平成 28 年 4 月より前から傷病手当金を受給していた方も、平成 28 年 4 月 1 日支給分から、新しい計算方法で支給金額を計算することとなっている。

③交通労働災害

業務上の交通労働災害が増えてきている。特に、従業員が営業車で移動している場合、自転車との事故に注意が必要である。会社責任の問題も生じるので、社内教育を整備しておく必要がある。

【議題 3】次期への申し送り事項

(1) 平成 28 年度事業計画（案）

事務局が現在、次期所管副理事長および委員長と、平成 28 年度事業計画策定に向けて調整中である旨、説明した。

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画(案)
(1) 環境推進工場登録事業の推進 (2) GP (グリーンプリンティング) 認定制度の普及、啓発 (3) 環境優良工場表彰の応募推進 (4) 化学物資の適正管理の啓発 (5) 排出物の適正処理・再資源化の推進 ① 廃紙・廃インキ缶・残肉・廃液の共同一括委託処理システムの運用と拡充 (6) 各種環境関連情報の収集・提供 (7) セミナーの開催 (8) ISO14001 取得支援事業の案内 (9) 労務リスクマネジメントの研究	※隔年実施（28 年度は実施） ・「排出物処理等実態調査」の実施 ・「給与等実態調査」の実施